

6. 高齢者の就労について

(1) 高齢者の雇用状況

(1) 60歳以上の方を雇用していますか。(パート、契約社員等を含む)【1つに○】

高齢者の雇用状況については、「雇用している」が85.4%と最も高く、次いで「過去に雇用したことがある」と「雇用したことはない」が7.3%の順となっている。

前回調査との比較では、大きな変化はみられない。

業種別でみると、「雇用している」はすべての業種で8～9割台となっている。

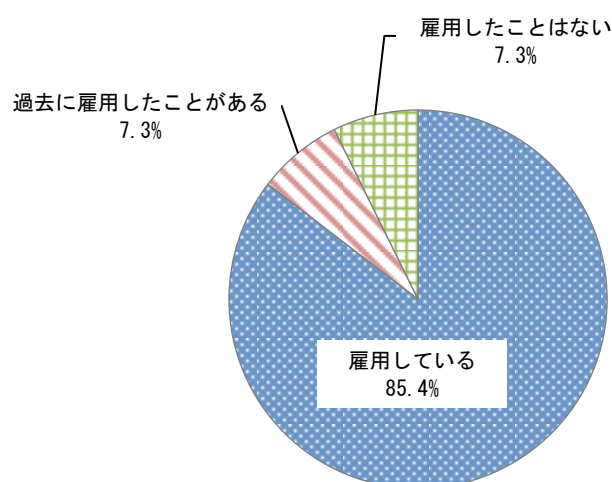
また、「過去に雇用したことがある」について、〈製造業〉では14.3%、〈卸売業、小売業〉では12.6%と、他の層より6ポイント以上高くなっている。

また、「雇用したことはない」について、〈サービス業〉では14.9%、〈その他〉では14.5%と、他の層より8ポイント以上高くなっている。

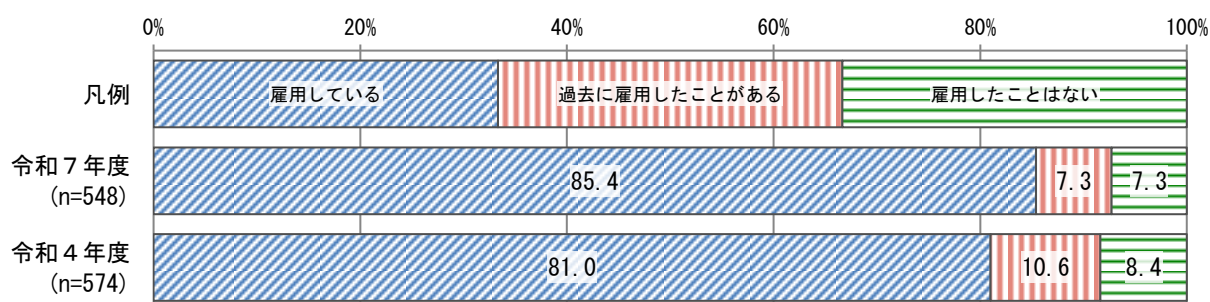
従業員規模別でみると、〈9人以下〉で「雇用している」が64.2%と他の層より16ポイント以上低くなっている。

また、〈9人以下〉では「過去に雇用したことがある」が20.0%と、他の層より11ポイント以上高くなっている。

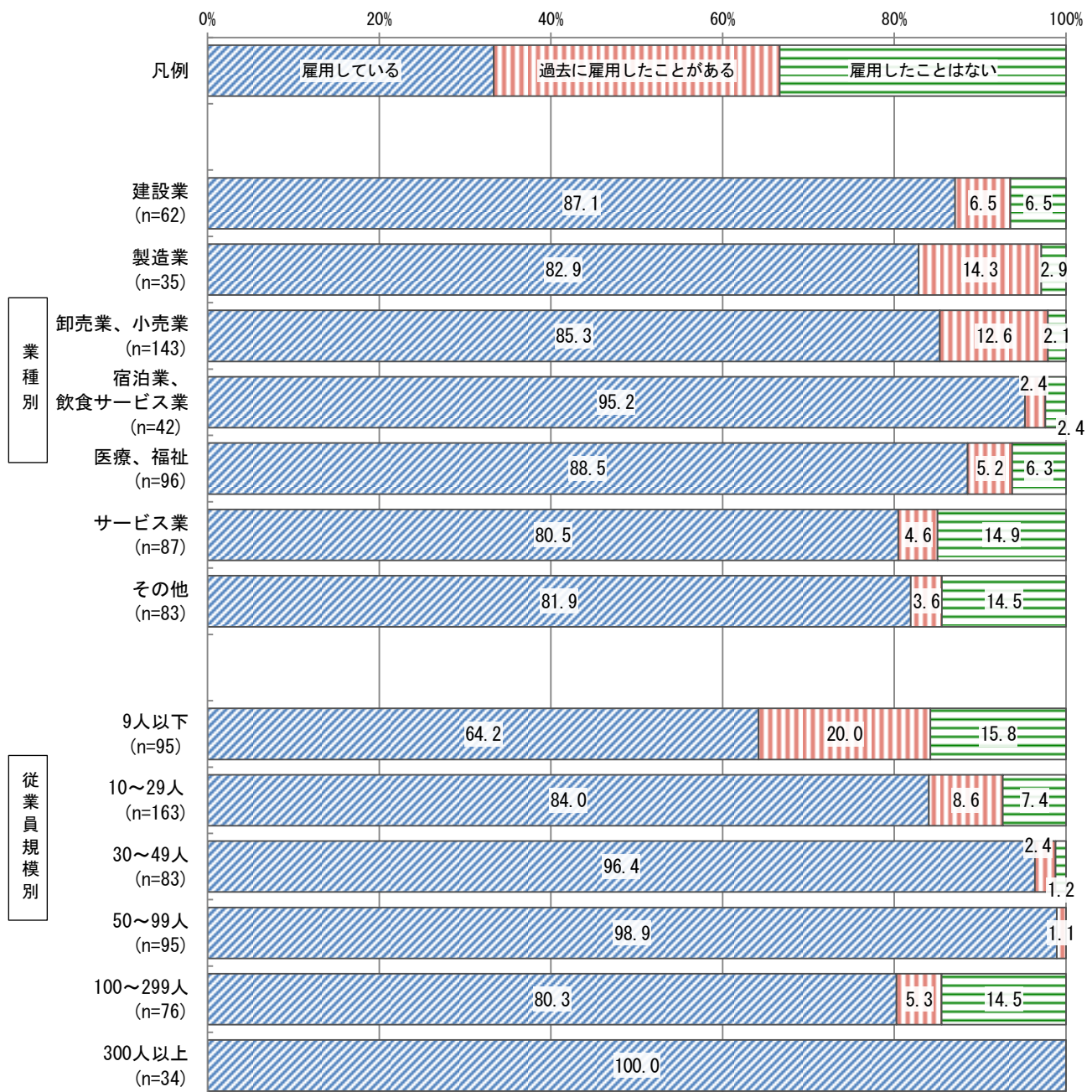
■ 高齢者の雇用状況〔回答数=548〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別（高齢者の雇用状況）】



(2) 高齢者就業確保措置の導入状況

(2) 改正高齢者雇用安定法が令和3年4月から施行されたことに対し、貴事業所では以下のいずれかの高齢者就業確保措置等を実施していますか。【1つに○】

高齢者就業確保措置の導入状況については、「70歳までの継続雇用制度の導入」が26.6%と最も高く、次いで「実施していない」が22.9%、「70歳まで継続的に事業に従事できる制度」が17.1%の順となっている。

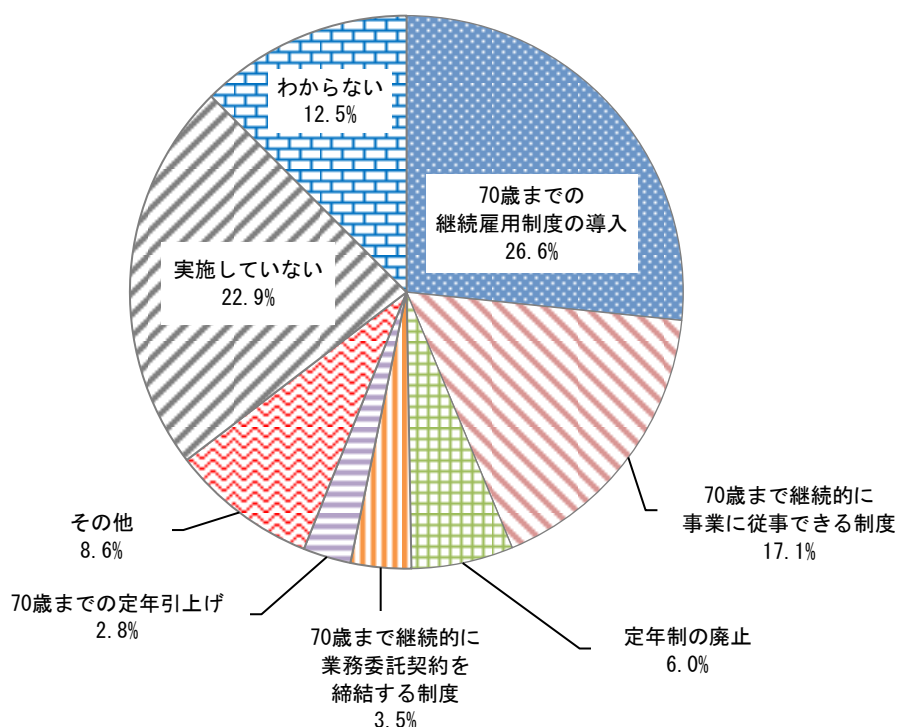
前回調査との比較では、「70歳までの継続雇用制度の導入」が8.6ポイント増加、「実施していない」が13.2ポイント減少している。

業種別でみると、〈建設業〉、〈製造業〉、〈卸売業、小売業〉、〈その他〉で「70歳までの継続雇用制度の導入」が、〈宿泊業、サービス業〉で「定年制の廃止」と「70歳までの継続雇用制度の導入」が、〈医療、福祉〉で「実施していない」が、〈サービス業〉で「70歳まで継続的に事業に従事できる制度」と「実施していない」が、それぞれ最も高くなっている。

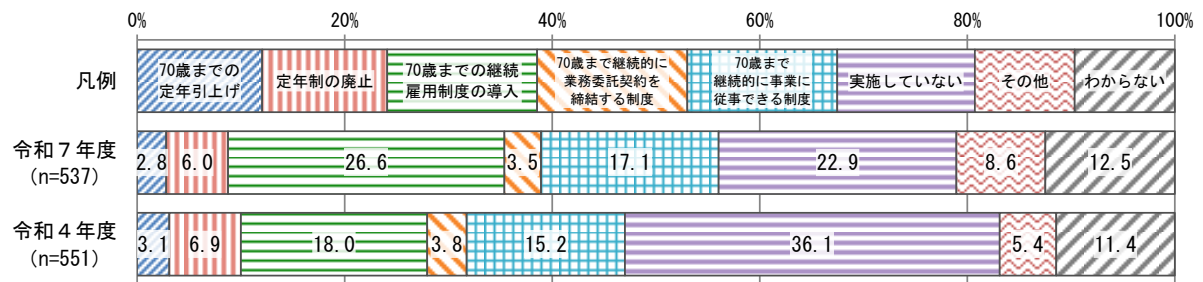
従業員規模別でみると、29人以下の層で「実施していない」が、〈30～49人〉、〈100～299人〉、〈300人以上〉で「70歳までの継続雇用制度の導入」が、〈50～99人〉で「70歳までの継続雇用制度の導入」と「実施していない」が、それぞれ最も高くなっている。

また、〈300人以上〉では「その他」が23.5%と、他の層より10ポイント以上高くなっている。

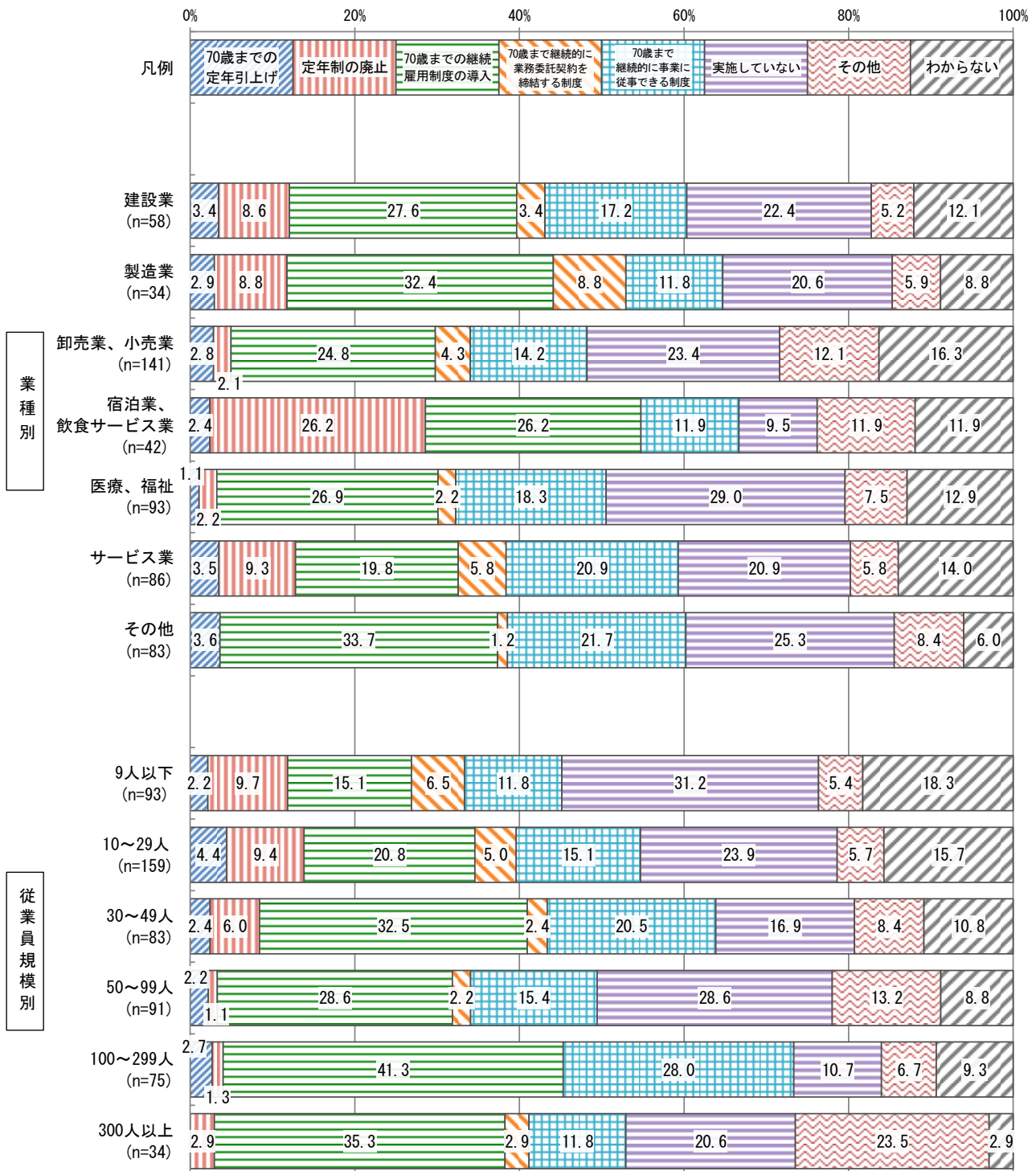
■ 高齢者就業確保措置の導入状況〔回答数＝537〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別（高年齢者就業確保措置の導入状況）】



(3) 高齢者の雇用状況

(3) 60歳以上の従業員の雇用人数を雇用形態別にご記入ください。【数字を記入】

高齢者の雇用状況について雇用形態別にみると、「パート」が43.0%と最も高く、次いで「正社員」が22.6%、「嘱託社員」が15.6%の順となっている。

性別構成については、「男性」が57.5%、「女性」が42.5%となっている。

前回調査との比較では、「その他」が5.2ポイント増加し、「パート」が5.2ポイント減少している。

性別でみると、〈男性〉では「正社員」が29.0%と最も高く、〈女性〉より15.2ポイント高くなっており、〈女性〉では「パート」が64.7%と最も高く、〈男性〉より37.7ポイント高くなっている。

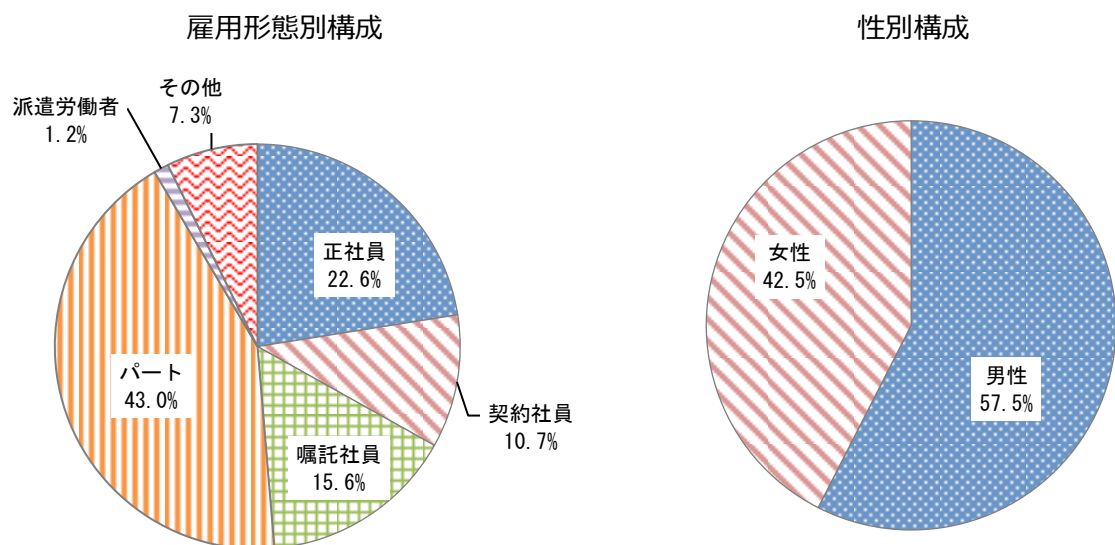
業種別でみると、〈建設業〉と〈サービス業〉で「正社員」が、その他の層は「パート」が、それぞれ最も高くなっている。

特に、〈建設業〉では「正社員」が66.7%と他の層より30ポイント以上、〈宿泊業、飲食サービス業〉では「パート」が82.2%と他の層より26ポイント以上高くなっている。

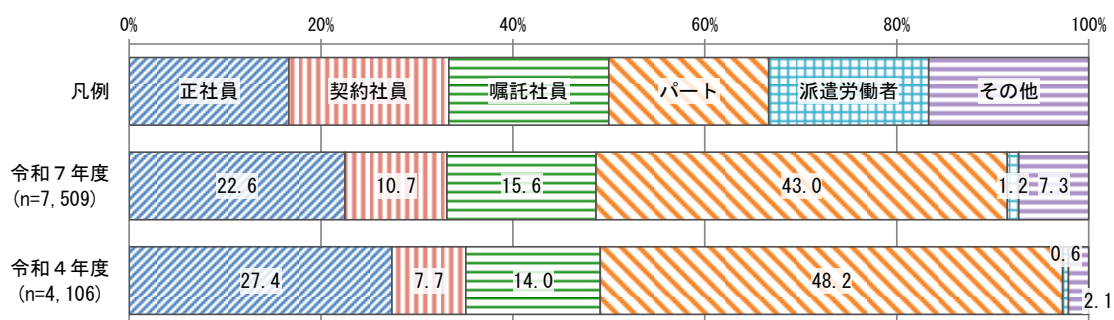
また、〈製造業〉では「嘱託社員」が27.2%と、他の層より7ポイント以上高くなっている。

従業員規模別でみると、「正社員」は従業員規模が小さい層ほど割合が高く、〈9人以下〉では52.5%と他の層より13ポイント以上高くなっている。

■ 高齢者の雇用状況〔対象者数=7,509、回答数=439〕

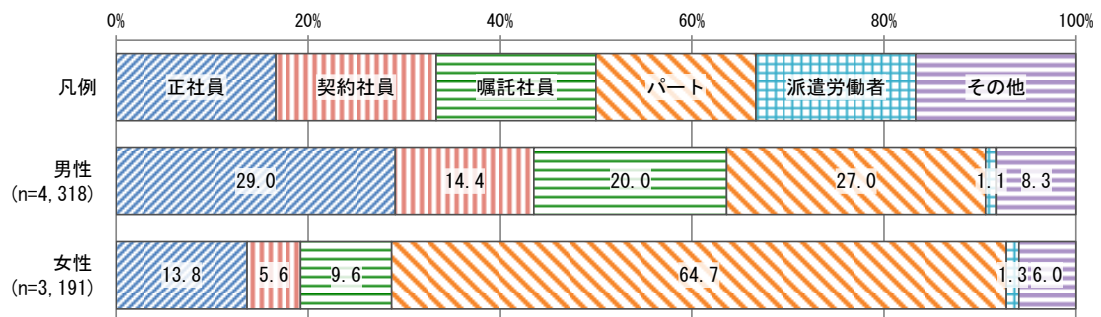


【前回との比較】

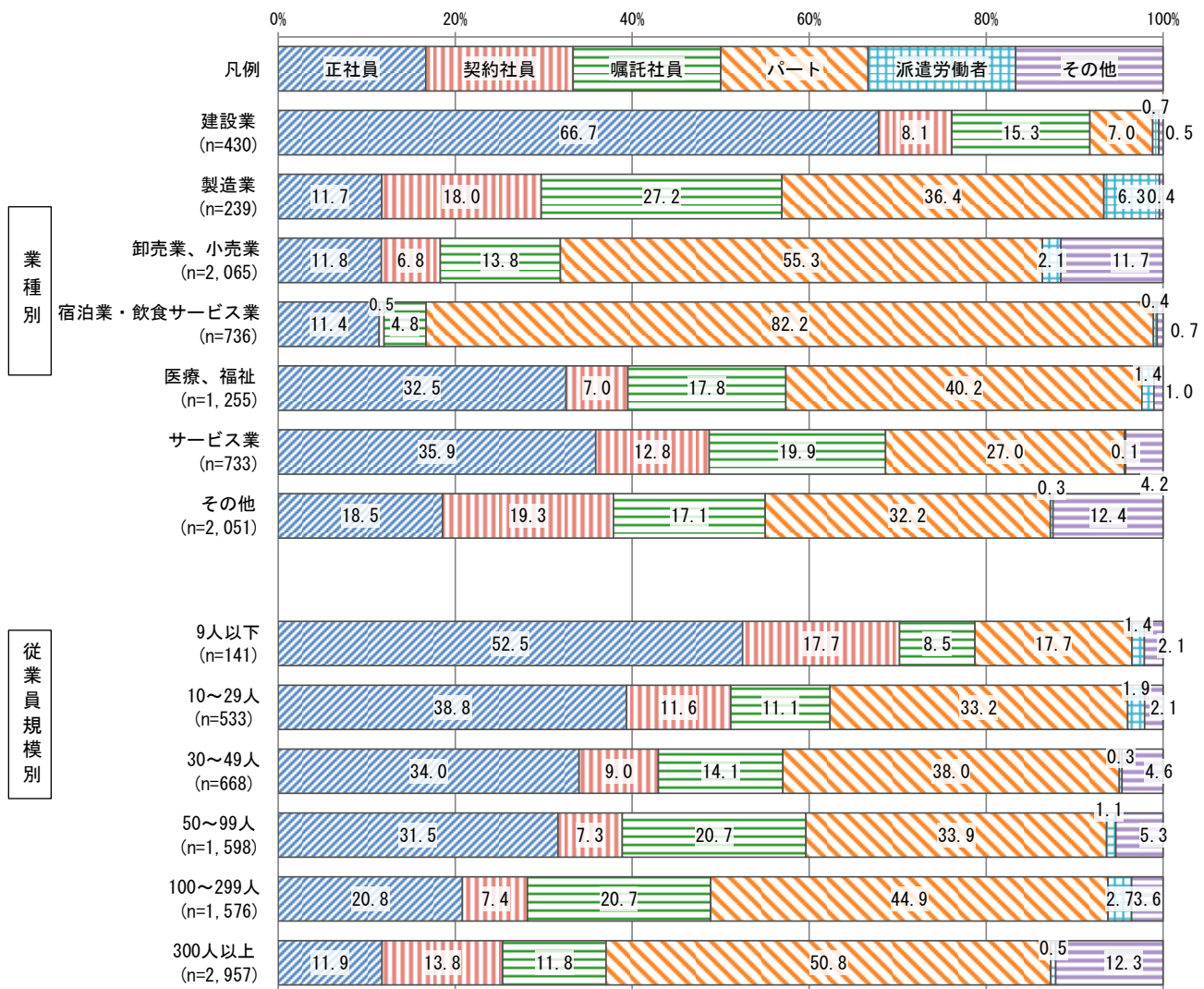


※前回との比較のグラフのnは対象者数を表す。

【性別】



【業種別／従業員規模別（高年齢者の雇用状況）】



※性別、業種別／従業員規模別のグラフの n は対象者数を表す。

(4) 高齢者を雇用する理由

(4) 高齢者を雇用する理由は何ですか。【あてはまるもの全てに○】

高齢者を雇用する理由については、「人手不足の解消」が74.8%と最も高く、次いで「技能・経験の継承」が71.8%、「職場のまとめ役、調整役」が27.5%の順となっている。

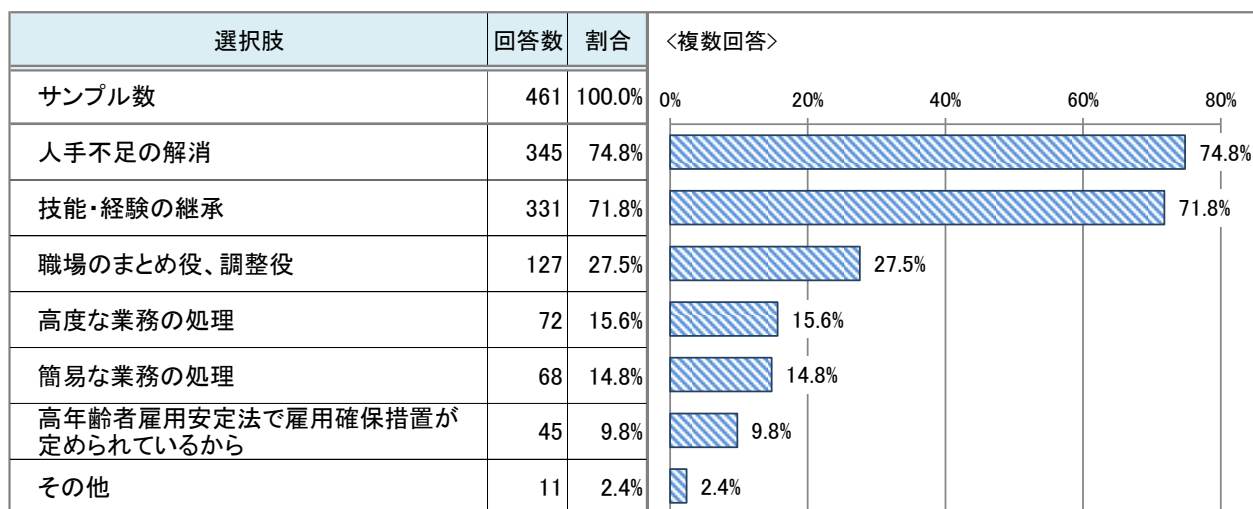
前回調査との比較では、「人手不足の解消」が18.9ポイント増加している。

業種別でみると、すべての業種で「技能・経験の継承」と「人手不足の解消」が上位2位以内、「職場のまとめ役、調整役」が3位となっている。

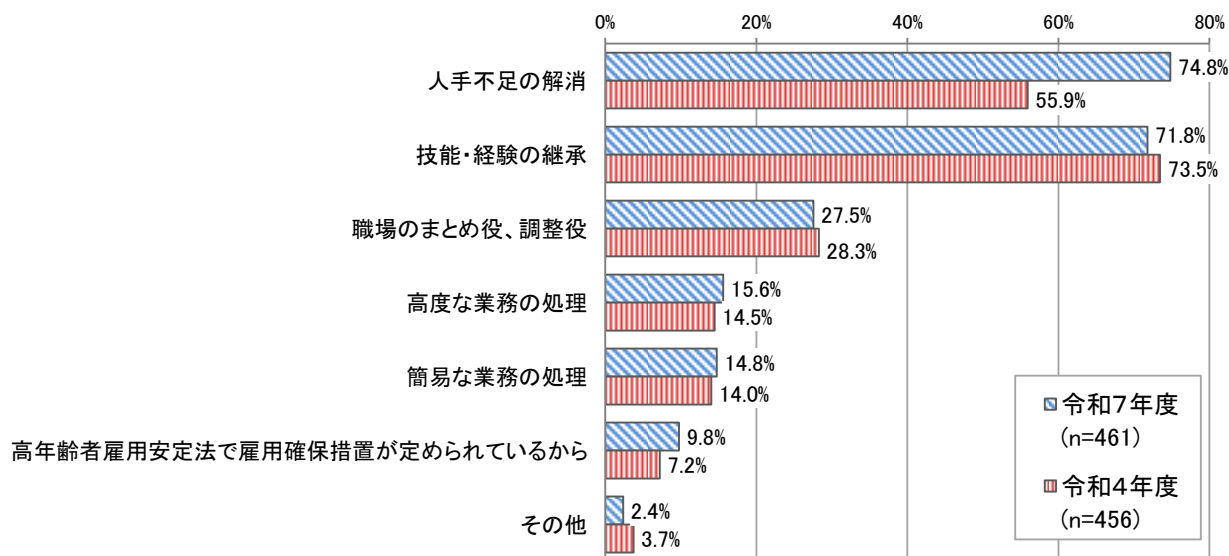
特に<建設業>では「技能・経験の継承」が88.7%と他の層より10ポイント以上高くなっている。

従業員規模別でみると、「技能・経験の継承」と「人手不足の解消」が上位2位以内、「職場のまとめ役、調整役」が3位となっている。

■ 高齢者を雇用する理由〔回答数=461〕



【前回調査との比較】



【業種別／従業員規模別（高年齢者を雇用する理由）】

※ は第1位、 は第2位、 は第3位の項目

上段：回答数 下段：回答割合（％）		合 計	技能・経験の継承	整役場のまとめ役、調	人手不足の解消	簡易な業務の処理	高度な業務の処理	めで高年齢者雇用安定法 られ用確保措置が定	そ 他
業 種 別	建設業	53	47	13	40	4	12	3	2
		100%	88.7%	24.5%	75.5%	7.5%	22.6%	5.7%	3.8%
	製造業	28	18	9	21	4	4	7	0
		100%	64.3%	32.1%	75.0%	14.3%	14.3%	25.0%	0.0%
	卸売業、小売業	121	85	32	85	12	16	7	3
		100%	70.2%	26.4%	70.2%	9.9%	13.2%	5.8%	2.5%
	宿泊業、 飲食サービス業	39	26	10	32	9	8	2	0
		100%	66.7%	25.6%	82.1%	23.1%	20.5%	5.1%	0.0%
	医療、福祉	85	58	27	66	22	15	13	0
		100%	68.2%	31.8%	77.6%	25.9%	17.6%	15.3%	0.0%
	サービス業	69	46	20	53	12	11	4	3
		100%	66.7%	29.0%	76.8%	17.4%	15.9%	5.8%	4.3%
	その他	66	51	16	48	5	6	9	3
		100%	77.3%	24.2%	72.7%	7.6%	9.1%	13.6%	4.5%
従 業 員 規 模 別	9人以下	58	39	18	38	7	11	4	1
		100%	67.2%	31.0%	65.5%	12.1%	19.0%	6.9%	1.7%
	10～29 人	136	91	34	95	24	23	6	6
		100%	66.9%	25.0%	69.9%	17.6%	16.9%	4.4%	4.4%
	30～49 人	79	56	26	65	8	16	6	1
		100%	70.9%	32.9%	82.3%	10.1%	20.3%	7.6%	1.3%
	50～99人	94	72	24	69	13	14	12	1
		100%	76.6%	25.5%	73.4%	13.8%	14.9%	12.8%	1.1%
	100～299人	60	50	13	49	12	5	8	2
		100%	83.3%	21.7%	81.7%	20.0%	8.3%	13.3%	3.3%
	300人以上	33	23	12	28	4	3	8	0
		100%	69.7%	36.4%	84.8%	12.1%	9.1%	24.2%	0.0%